

# 誰もが活躍できる社会の実現に向けた リカレント教育の推進について

【担当省庁】文部科学省、経済産業省

京都府では、産官学労のオール京都で「京都府リカレント教育推進機構」を設置し、地域の企業ニーズをもとに特色ある教育プログラムの検討・開発を行うとともに、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、キャリア相談からリカレント教育の提供、研修受講者の求職情報を踏まえた求人企業開拓・マッチングまで、きめ細かい支援を実施している。

人手不足が深刻化する中で、リカレント教育を通じた多様な人材の活用や、円滑な労働移動の重要性が高まっており、その実現には地域の企業や求職者に寄り添ったきめ細かな支援が必要であることから、**京都府が実施するリカレント教育の取組に対して、「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」の採択をはじめ、十分な財政支援措置を講じていただきたい。**

## 【現状・課題等】

- 人手不足分野の中小企業等への円滑な労働移動を実現するためには、地域の企業や大学、支援機関等と連携し、ニーズを踏まえた人材育成や、きめ細かな求人企業開拓・マッチング支援を一体的に実施する必要があり、地方公共団体が培ってきたネットワークを活用することが有効である。
- リスキリングと労働移動の円滑化を一体的に進めるため、経済産業省の令和5年度補正予算により実施される「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」においては、地方公共団体の取組は支援の対象外とされている。また、採択事業者は都市部の企業に集中しており、京都府内事業者は採択されていない。  
(採択団体110団体、うち東京都75団体、大阪府16団体)
- 文部科学省では、地域の企業ニーズに対応するモデル的なリカレント教育プラットフォームの構築に向け、令和4年度及び令和5年度補正予算により「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」を実施され、京都府リカレント教育推進機構による取組も採択されたが、ニーズの高まりに反して予算規模は大幅に縮小傾向にあり、今後の継続は見通せない。
- 京都府が構築した全国モデルとなる体制を活かし、企業において、資格取得やスキルアップがキャリアに反映される評価制度の導入を促進するなど、今後も更に取組を強化していく必要があり、全国にも取組を波及させていくためには、十分な支援措置が必要。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部労働政策室(075-414-5082)
---------------	----------------------------

**【国の事業等】**

■ **リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業〔経済産業省〕 97億円**

(令和5年度補正予算)

リスキリングと労働移動の円滑化を一体的に進める観点から、在職者が自らのキャリアについて民間の専門家に相談できる「キャリア相談対応」、それを踏まえてリスキリング講座を受講できる「リスキリング提供」、それらを踏まえた「転職支援」までを一体的に実施する体制を整備

■ **地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業〔文部科学省〕 1億円（令和5年度補正予算）**

地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、企業側における評価や環境整備の促進も図るプラットフォームを構築し、その取組を促進

**【京都府の取組】**

■ **京都府生涯現役クリエイティブセンター事業 92百万円**

「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、人生100年時代を輝き続けるために、働く人の新しい学びを応援し、生涯働き続けることができる人材を育成する。

年度	利用者	キャリア 相談	リカレント 研修	情報 収集等	オンライン セミナー等	企業 訪問等	マッチング
R3	2,938	145	1,198	1,595			
R4	10,302	368	3,299	2,934	3,023	488	190
R5	21,270	385	7,738	5,711	5,218	1,924	294
合計	34,510	898	12,235	10,240	8,241	2,412	484

■ **京都府リカレント教育推進機構（R4.7.28 設立）**

人生100年時代を見据え、府内で働く全ての方々が自らの能力を発揮し続けられる共生社会を実現するために求められる「リカレント（学び直し）教育」が、教育機関のリソースを最大限に活かしながら、産業界や学ぶ者のニーズも合致したものとなるよう、リカレント教育のあり方や具体的取組内容、情報提供を含めた関係団体の連携等について、京都全体で検討・推進する。

参画機関：府内大学（全大学）、経済団体、金融機関、支援機関、行政機関等  
69団体